

あさひかわの除排雪周知啓発強化業務に係る公募型プロポーザル実施要領

あさひかわの除排雪周知啓発強化業務の内容並びに同業務に係る公募型プロポーザルの各種手続、要件及び審査等の内容については、次のとおりとする。

第1 目的

本業務は、旭川市の除排雪作業の仕組みや雪処理のルール・マナーに関し、若者から高齢者まで幅広い世代へ情報発信することにより、雪対策への関心を深め、冬期の生活環境の確保に寄与することを目的とする。

第2 業務概要

- 1 業務名 あさひかわの除排雪周知啓発強化業務
- 2 業務内容 別紙「あさひかわの除排雪周知啓発強化業務」仕様書による
- 3 履行期間 契約締結の日から令和7年3月31日まで
- 4 予算概要等

この業務に係る予算は3,676,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）となっていることから、業務委託料の積算にあつては、予算の範囲内とすること。

第3 契約担当部局

〒070-8525 旭川市6条通10丁目第三庁舎2階

旭川市土木部土木総務課

電話 0166-25-9700

FAX 0166-24-7010

e-mail dobokusoumu@city.asahikawa.lg.jp

第4 参加資格要件

公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次のすべての要件を満たしていること。

- 1 旭川市物品購入等の競争入札参加資格において、営業種目（3200）「広告代理等」、取扱品目（3201）「広告代理」、取扱品目（3207）「ビデオ制作」及び営業種目（3210）「印刷物制作、写真撮影等」、取扱品目（3211）「印刷物制作（企画、編集、制作、デザイン等）、複写業務」の入札参加資格を有していること。
- 2 次のいずれかに該当する者であること。
 - (1) 旭川市内に本店がある者
 - (2) (1)以外の者で、旭川市内に支社、支店、営業所等（以下「支店等」という。）があり、その支店長等に契約手続等について年間委任している者又は市内の支店等で旭川市民を雇用しており準市内の認定を受けた者
- 3 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

- 4 公募の日から参加表明書提出日までのいずれの日においても、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていない者であること。
- 5 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

第5 参加表明手続

1 参加表明書の提出

参加希望者は、次のとおり参加表明書及び資料（以下「参加表明書等」という。）を提出しなければならない。

なお、期限までに参加表明書等を提出しない者又は参加資格要件に該当しないと認められた者は、このプロポーザルに参加することができない。

(1) 提出書類

参加表明書（様式1） 1通

(2) 提出期限 令和6年8月22日（木）午後5時15分必着

(3) 提出場所 第3に同じ。

(4) 提出方法 ※持参によること。（郵送、電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。）

(5) 提出確認 参加表明書等の提出があった者には、参加表明書に受領印を押印の上、その写しをファクシミリの方法により交付する。なお、参加表明書等を提出したにもかかわらず、写しの交付がない場合は第3の担当部局に連絡し確認すること。

2 参加資格の確認等

(1) 参加資格要件の確認及び企画提案書提出要請

第4に定める参加資格要件に該当するか確認を行い、令和6年8月26日（月）までに次に掲げる事項を記載した確認結果通知書を通知する。併せて参加資格要件を有する者に、企画提案書の提出を要請する。

ア 参加資格を有すると認めた者にあつては、参加資格がある旨及び企画提案書の提出を要請する旨

イ 参加資格を有しないと認めた者にあつては、参加資格がない旨及びその理由並びに所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨

(2) 参加資格を有しないと認めた者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意）により市長に対し説明を求めることができる。

ア 提出期間 令和6年8月28日（水）までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 第3に同じ

ウ 提出方法 ※持参によること。（郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。）

(3) 市長は、(2)の説明を求められたときは、令和6年8月30日（金）までに説明を求め

た者に対し理由説明書を通知する。

第6 企画提案書作成要領

企画提案書の提出を要請された者（以下「企画提案者」という。）は、次に定めるところにより企画提案書を作成し、提出するものとする。

1 提案内容

企画提案は、別紙「あさひかわの除排雪周知啓発強化業務」仕様書を踏まえ、次の事項について提案すること。

(1) 会社概要

事業者名、代表者名、所在地、設立年、資本金、従業員数、組織図、事業概要等を記述すること。

(2) 業務の基本方針に関すること

本業務の「目的」、「背景及び基本的な考え方」を踏まえた、業務実施に当たっての方針

(3) 企画提案内容に関すること

ア 事業全体の方向性・内容に関する提案

幅広い世代へ発信するための媒体選定の理由と発信内容、受動的手法など事業計画全体についての考え方を記載すること。

イ 広告の実施に関する提案

除排雪作業の仕組みや雪処理のルール・マナーなどの情報発信の内容、仕様書に定める広告の実施手法について、必須とする3つ及び選択した広告媒体ごとに記載すること。

(ア) ターゲットとする世代に合わせた発信の工夫

(イ) 効果を高めるためのわかりやすく伝える工夫

(ウ) 発信地域や時期、時間帯、回数等

ウ 独自性・独創性に関する提案

企画提案者が持つ知識や経験、ノウハウなどを活かした創意工夫を凝らした項目について記載すること。

(4) 分析・報告に関すること

広告視聴実績等の分析・検証に関する内容について提案すること。

(5) 業務体制等

業務実施に当たっての組織・人員体制や役割分担、スケジュールについて提案すること。

(6) 業務実績に関すること

国又は地方公共団体等（独立行政法人、地方独立行政法人、外郭団体及び第三セクター等）と同種業務（複数の媒体を組み合わせた広告・情報発信の実施）又は類似業務（単一の媒体による広告・情報発信の実施）があれば記載すること。

2 企画提案書の書式

企画提案の提出は、企画提案書（様式2）に次の書類を添付して行うこと。

(1) 企画提案書別紙

(2) 業務に係る見積額積算内訳書

(3) 業務実績を証明する書類（契約書の写し等）

3 記入上の注意事項

(1) 提出書類は、A 4 判片面印刷としページの通し番号を付すること。

(2) 企画提案書提出期限後の訂正・追加・差替等は認めない。

(3) その他本プロポーザル実施要領等に定めのない事項については、市の指示に従うこと。

4 提出方法等

(1) 提出期限 令和 6 年 9 月 5 日（木）午後 5 時 1 5 分

(2) 提出場所 第 3 に同じ。

(3) 提出方法 ※持参によること。（郵送，電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。）

(4) 提出部数 9 部（正本 1 部，副本 8 部）

また，電子データ（PDF）として光学ディスク（DVD-R）に保存したものを 1 枚提出すること。

5 企画提案書等の著作権等の取扱い

(1) 企画提案書等の著作権は，当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。

(2) 市は，プロポーザル方式の手續及びこれに係る事務処理において必要があるときは，提出された企画提案書等の全部又は一部の複製等を行うことができるものとする。

(3) 市は，企画提案者から提出された企画提案書等について，旭川市情報公開条例（平成 17 年旭川市条例第 7 号）の規定による請求に基づき，第三者に開示することができるものとする。

第 7 質疑応答等

(1) プロポーザルに係る説明会は開催しない。参加表明書及び企画提案書の作成について質問がある場合においては，次のとおり質疑応答書により提出すること。

ア 提出書類 質疑応答書（様式 3）

イ 提出期間 令和 6 年 9 月 4 日（水）までの休日を除く，午前 9 時から午後 5 時まで

ウ 提出場所 第 3 に同じ。

エ 提出方法 ※電話連絡の上，電子メール又はファクシミリにより提出すること。

(2) (1) の質疑応答書は，質問者及び回答日において参加表明書を提出している者全てに対し，電子メール又はファクシミリにより回答するものとする。また，併せて，旭川市公式ホームページ上に当該回答内容を公表する。

第 8 失格事項

次のいずれかに該当した者は，その者を失格とする。

(1) 参加資格要件を満たしていない場合

(2) 提出書類に虚偽の記載があった場合

(3) 実施要領等で示された，提出期日，提出場所，提出方法，書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

- (4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

第9 企画提案の審査方法及び評価基準

1 審査会の設置

企画提案の審査、評価及び特定を行うため、あさひかわの除排雪周知啓発強化業務プロポーザル審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

2 ヒアリング等の実施

審査会において、提案内容をより理解するため、企画提案書に係るプレゼンテーション及びヒアリングを次のとおり行う。なお、企画提案者が多数の場合は、企画提案書の審査を事前に行い、審査会において選定された者についてのみヒアリング等を行う場合がある。

(1) 実施方法

ア 1者ずつの呼び込み方式とし、1者の持ち時間は説明10分、質疑10分の計20分とする。

イ 企画提案追加資料の配付は禁止するが、提出された企画提案書と同一の図案や写真を用いた説明用パネル等の使用は可能とする。

ウ プレゼンテーションでは、本市で投影可能な機器（プロジェクター又は電子黒板）、接続用のHDMIケーブル、電源を準備するが、その他必要な電子機器等は、企画提案者で用意すること。

エ プレゼンテーション等の説明者は、補助者を含めて3名までとする。

オ 欠席をした場合は、企画提案書の審査、評価及び特定から除外する。

(2) 実施日時及び場所

ア 日時 令和6年9月9日（月）

実施時間の詳細については、企画提案書の提出時において別途通知する。

イ 場所 旭川市総合庁舎7階大会議室B（旭川市7条通9丁目48番地）

なお、ヒアリング等を行う者を選定した場合には、別途、実施日時、実施場所及び選定結果を通知する。

3 審査項目及び評価基準

企画提案書及びプレゼンテーション等により、次の審査項目について、別紙で示す評価基準に基づき審査及び評価を行う。

(1) 業務の基本方針に関する項目

(2) 企画提案内容に関する項目

(3) 業務体制等に関する項目

(4) 業務実績に関する項目

(5) 見積金額に関する項目

4 受託候補者の特定

審査会において、3の審査及び評価により、審査項目ごとに各委員の評価点を加算（各審査項目ごとに最高点及び最低点をつけた委員の点数を除くものとする。ただし、同一の審査項目において最高点又は最低点をつけた委員が複数となったときは、それぞれいずれか1名

の委員の点数を除くものとする。)し、その結果と客観的評価点(事務局が評価)を加算(委員数から2を減じた数を乗ずる。)した合計点が最も高い者を、審査会の合議の上、受託候補者として特定する。ただし、上記によって算出した合計点が6割未満の者は受託候補者として選定しない。

なお、評価点の合計が同点となる者が2人以上あるときは、審査会の合議により順位を決定する。

5 審査結果の通知

(1) 受託候補者を特定したときは、速やかに企画提案者全者に対し、次の事項を通知するものとする。

ア 受託候補者

イ 評価点数

ウ 受託候補者にあつては、今後の契約手続の旨

エ 受託候補者とならなかった者にあつては、その理由及び所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨

(2) 受託候補者とならなかった者は、その理由について、次のとおり書面(様式は任意)により市長に対し説明を求めることができる。

ア 提出期間 (1)の通知があつた日から7日以内までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 第3に同じ

ウ 提出方法 電子メールによること。(郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。)

(3) 市長は、(2)の説明を求められたときは、7日以内に説明を求めた者に対し理由説明書を通ずる。

6 審査結果の公表

受託候補者を特定したときは、次の事項を公表するものとする。

(1) 受託候補者

(2) 評価点数

(3) 受託候補者の特定理由

(4) 審査の経過及び審査員

第10 契約に関する基本事項

1 契約の締結

受託候補者と当該業務について協議を行い、内容について合意の上、当該業務仕様書を作成するものとし、その仕様書に基づく見積書を徴取し随意契約の方法により契約を締結する。ただし、受託候補者が第8のいずれかに該当したことが判明した場合は、契約しないことがあるほか、契約締結後においても、本市は催告を要せず契約を解除できるものとする。なお、これらにより受託候補者又は契約の相手方に損害が生じた場合にあつても、本市は一切の損害を負担しない。

2 契約保証金

要する。ただし、旭川市契約事務取扱規則第24条の規定に該当する場合は免除する。

3 契約書作成の要否 要する。

4 支払条件 後払いとする。

第11 その他

1 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 参加表明及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

3 提出された書類は返還しない。

4 提出された書類は、提出した者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。

第12 スケジュール

本プロポーザルの実施スケジュールは、次のとおりである。

実施内容	実施期間又は期日
参加表明書の提出	令和6年8月22日（木）まで
参加資格要件確認結果通知及び 企画提案書提出要請	令和6年8月26日（月）
企画提案書の提出	企画提案書提出要請日から令和6年9月5日（木）まで
プレゼンテーション及び ヒアリング	令和6年9月9日（月）
企画提案書審査結果の通知	令和6年9月中旬を予定
企画提案書審査結果の通知	令和6年9月中旬を予定